科目名	通信工学	英語科目名	Communication Engineering II			
開講年度・学期	平成 23 年度・前期	対象学科・専攻・学年	電子制御工学科 5 年			
授業形態	講義	必修 or 選択	選択			
単位数	2 単位	単位種類	学修単位(15+30)h			
担当教員	平田克己	居室(もしくは所属)	電子制御工学科棟4階			
電話	0285-20-2254	E-mail	hirata@oyama-ct.ac.jp			
授業の達成目標			授業達成目標との対応			
			小山高専の	学習・教育	JABEE 基	
			教育方針	目標(JABEE)	準要件	
1. 標本化定理について、その証明も含めて説明できること。			4	A-1	d(2-a)	
2. 代表的なディジタル変調方式について説明できること。			4	A-2	d(2-a)	
3. NTSC 方式について説明できること。			4	A-2	d(2-a)	
4. ディジタル放送方式 ISDB-T について、その概要を説明できること。			4	A-2	d(2-a)	
5. BS や CS の特徴や実際のサービス状況について説明できること。			4	A-2	d(2-a)	

各達成目標に対する達成度の具体的な評価方法

すべての達成目標に対して、試験と課題において60%以上の成績で達成とする。

評価方法

2 回の定期試験の合計点を 70 点満点に換算した点数と、課題の合計点を 30 点満点に換算した点数とを合計して 100 点満点にて評価する。

授業内容	授業内容に対する自学自習項目		自学自習時間		
アナログからディジタルへ		コンパクトディスク(CD)の規格と技術的仕様を図書文献(<u>インタ</u>	10		
		<u>ーネットによる調査は不可</u>)で詳しく調査して A4 用紙 3 枚以上にま			
		とめ,第7章の講義終了後1週間以内に提出する。			
ディジタル変調方式		<u>現時点において</u> 日本国内でディジタル変調を用いた方式を採用して	10		
		いる通信技術を1つ選び,その規格や技術的仕様を詳しく調査して,			
		A4 用紙 3 枚以上にまとめ, 8 章の講義終了後 1 週間以内に提出する。			
移動通信		現時点において日本国内で用いられている携帯電話システムの通信	10		
		規格や電話端末の技術的仕様を詳しく調査して、A4 用紙 3 枚以上に			
		まとめ,9章の講義終了後1週間以内に提出する。			
公衆通信ネットワーク		次世代ネットワーク (NGN) について詳しく調査して A4 用紙 3 枚	10		
公永通信イットソーク		以上にまとめ、10章の講義終了後1週間以内に提出する。	10		
		以上によとめ、10年の開我於「後」週间以内に従山する。			
ラジオ放送,テレビ放送		<u>現時点において</u> 日本国内で放送されている AM ステレオ放送とディ	10		
		ジタルラジオ放送の規格について詳しく調査し, <u>前者と FM ステレオ</u>			
		<u>放送との,後者とアナログラジオ放送との比較と考察も含めて</u> A4 用			
		紙 3 枚以上にまとめ,11 章の講義終了後 1 週間以内に提出する。			
放送衛星,通信衛星		<u>現時点において</u> 日本国内で放送されている BS ディジタルテレビジ	10		
		ョン放送の技術的規格について詳しく調査して A4 用紙 3 枚以上にま			
		とめ,12 章の講義終了後 1 週間以内に提出する。			
		노 w 수 22 tt 00 V =1	00		
+	I 4# 4- //	自学自習時間合計	60		
キーワード		量子化、ディジタル変調無線通信、ラジオ放送、テレビ放送 			
教科書		根「通信工学概論」オーム社(1998)			
		É協会「NHK デジタルテレビ技術教科書」NHK 出版(2007)			
カリキュラム中の位置づけ		VZ I= - 24			
前年度までの関連科目		通信工学丨			
現学年の関連科目		ソフトウェア工学 III			
次年度以降の関連科目		ネットワーク構成論,画像情報解析学			
市级市市					

連絡事項

授業の前に予習として必ず教科書に目を通して、わからないところはできるだけ調べておくこと。また、授業で興味を持った点については文献や WWW 等でより深い知識を身につけること。

上記「授業内容に対する自学自習項目」で提出されたレポートの内容は課題の成績として評価する。なお、調査については、Wikipedia や e-Words 等の百科事典・用語辞典の<u>丸写し</u>はレポートとして認めないので注意すること。

シラバス作成年月日 平成 23 年 3 月 31 日